

2024年7月12日

「夏季賞与に関する企業調査（2024年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「夏季賞与に関する企業調査（2024年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、旧常陽地域研究センターが毎年6月に実施していた定例調査を継承し、夏季賞与に関するアンケート調査を行いました。当社調査としては6回目となります。

アンケート結果によると、2024年の夏期賞与の支給状況は、全産業で「横ばい」が38.3%で最も多く、次いで「増加」が31.9%、「未定」が13.3%、「支給しない」が10.6%、「減少」が5.9%でした。2023年と比べた変化幅は各項目とも小さく、支給状況は前年と同様の傾向にあると考えられます。

また、夏季賞与の支給理由をみると、「従業員の意欲の維持・向上」（78.9%）、「従業員の生活の質の維持・向上」（66.9%）、「従業員の離職防止」（54.9%）、「従業員の貢献・能力の評価」（53.5%）が上位となりました。深刻化する人手不足・人材難への対応として、賞与の支給により既存社員のモチベーションを維持・向上させる、離職防止を図る、という企業が多くなっているものと推測されます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2024年6月3日～24日に実施したものです。有効回答数は188社（製造業84社、非製造業104社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6735